

畜

産

1 畜 産

本市の畜産業は、都市近郊という立地条件を生かし、経営の近代化、新技術の導入を積極的に行うなどして発展してきました。しかし、高度経済成長期から経済の低成長時代に至って、食肉の輸入自由化が行われるなど、消費の動向は低価格輸入肉への移行が進み、国産食肉の消費の低迷が続いています。

また、口蹄疫が、平成22年4月から7月にわたり宮崎県の292戸の農家で発生したこと、高病原性鳥インフルエンザが、平成22年11月から平成23年3月に9県24農場で発生し、平成29年1月には県内の山県市において高病原性鳥インフルエンザ、平成30年9月に岐阜市でCSF（豚熱）が発生したことから、すべての畜産農家は懸命な防疫対策を行っています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する福島第一原子力発電所からの放射性物質流出事故を受け、県内の肥育牛農家では、東北地方の稲わらを飼料としていたことから、県では、県内産農畜産物の放射能検査を実施し、信頼回復に努めています。

こうした厳しい条件の中で、畜産経営の安定を図るには、需給体制の強化、消費者の食品に対する安全安心志向に合った良質な畜産物生産が重要な課題となっており、この方向に沿った経営基盤の再構築、さらには家畜排泄物の堆肥化（リサイクル）や、光合成細菌の普及による環境対策を行い、畜産振興を推進しています。

- * 市内養鶏農家の鶏ふんは、市内公立学校・市立幼稚園・保育所の給食残さ等と混合し、直営の堆肥化処理施設「エコプラント椿」で堆肥化、養豚・肉用牛農家の家畜ふんは民間等の堆肥センターで堆肥化

○ 重要施策

1 経営の合理化と近代化

(1) 経営・流通対策

ア) 畜産共進会…岐阜市畜産共進会の後援、県共進会等への参加

(2) 指導対策

ア) 団体育成…畜産振興会の育成強化

(3) 環境対策

ア) 環境対策指導事業…環境問題の現地調査指導、光合成細菌の普及

(4) エコプラント椿事業

ア) 家畜排泄物等堆肥化

2 家畜防疫衛生対策

(1) 畜産衛生対策

ア) 各種疾病検査及び予防注射の実施

イ) 多発疾病防除事業の実施

(2) 家畜診療事業

(3) 家畜人工授精事業

(1) 乳 用 牛



生産コストの低減と経営の安定化を図るため、河川敷草地を共同利用した自給飼料の増産を推進し、優良精液による人工授精や受精卵移植により後継牛の確保に努めています。また、ワクチン接種及び畜舎消毒による疾病予防対策の実施、悪臭の防止、排泄物の管理適正化を図ることにより地域環境に融和した、新鮮で安全安心な牛乳の供給を目指した都市近郊型酪農を推進しています。

乳用牛頭数及び戸数の推移

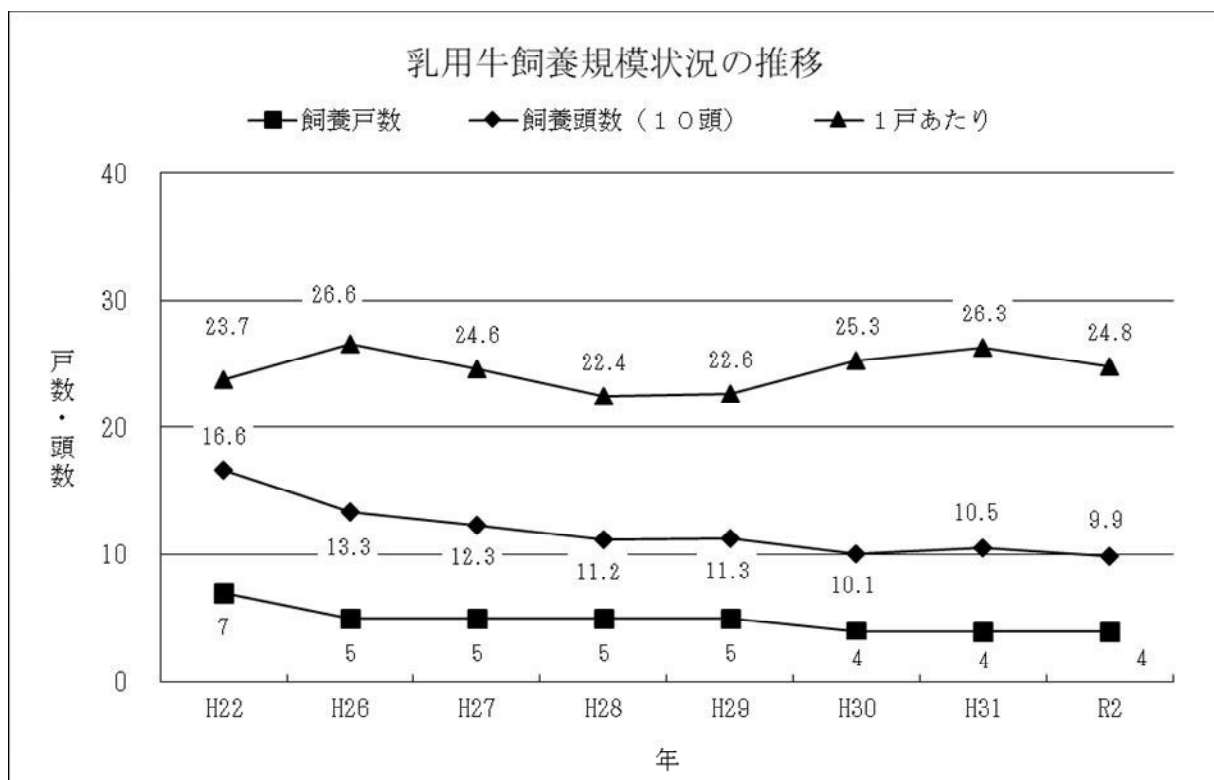
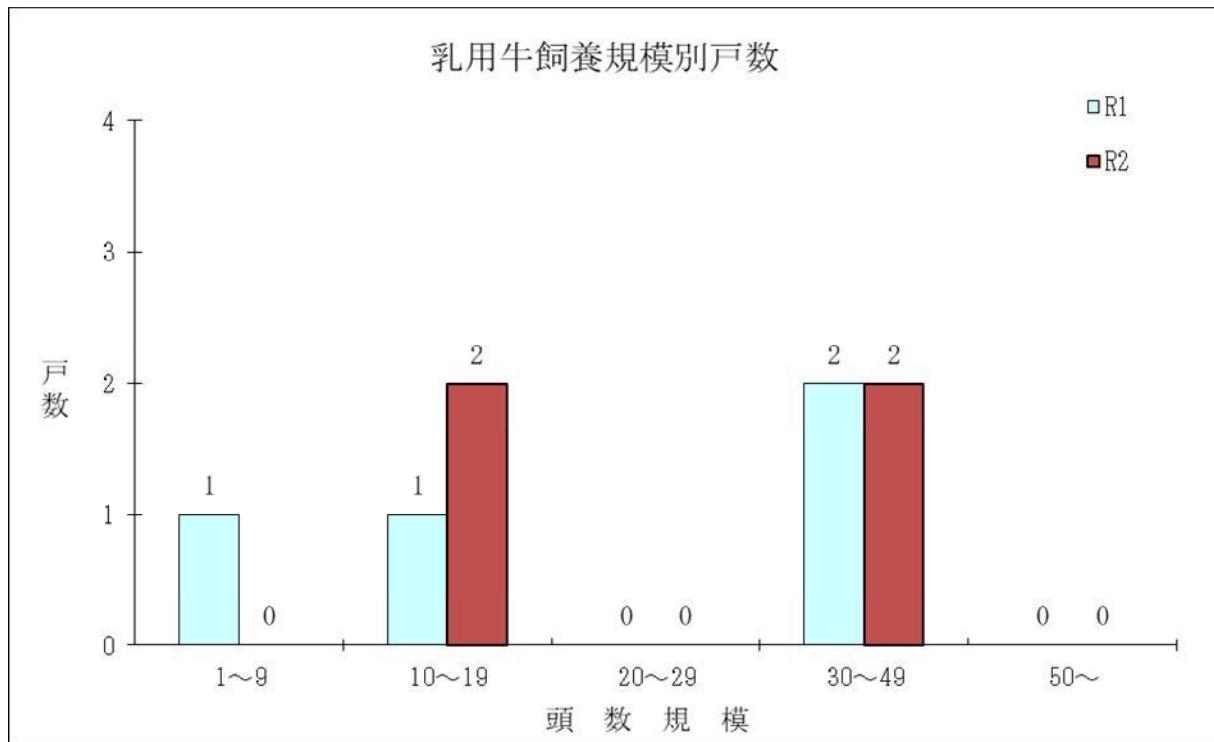
令和2年2月1日現在

区分 年	岐 阜 市				岐 阜 県			全 国		
	戸 数		頭 数		戸数	頭 数		戸数	頭 数	
平	戸	%	頭	%	戸	頭	%	千戸	千頭	%
22	7	100	166	100	184	8,190	100	22	1,484	100
23	6	86	137	83	178	7,940	97	21	1,467	99
24	7	100	141	85	167	7,670	94	20	1,449	98
25	5	71	139	84	155	7,250	89	19	1,423	96
26	5	71	133	80	151	7,020	86	19	1,395	94
27	5	71	123	74	145	6,780	83	18	1,371	92
28	5	71	112	67	137	6,480	79	17	1,345	91
29	5	71	113	68	130	6,180	75	16	1,323	89
30	4	57	101	61	118	5,950	73	16	1,328	89
31	4	57	105	63	107	5,710	70	15	1,332	90
令2	4	57	99	60	104	5,510	67	14	1,352	91

(注) 岐阜県・全国の数字は農林水産省畜産統計による。

人工授精事業

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R 元
授 精 件 数	314	289	290	261	289	271	286	269



(2) 肉 用 牛



県内外の黒毛和牛主要産地から血統を重視した肉用素牛を導入し、肥育技術の確立によって、県の銘柄牛「飛騨牛」の安定的生産に貢献しています。また、防疫衛生と環境保全を図り、肥育牛農家生産意欲向上と流通促進のための畜産共進会の後援、さらに家畜保健衛生所との定期的な巡回指導、先進地視察の実施により最新の肥育技術の導入を図り、経営の近代化と肉質の向上をめざしています。

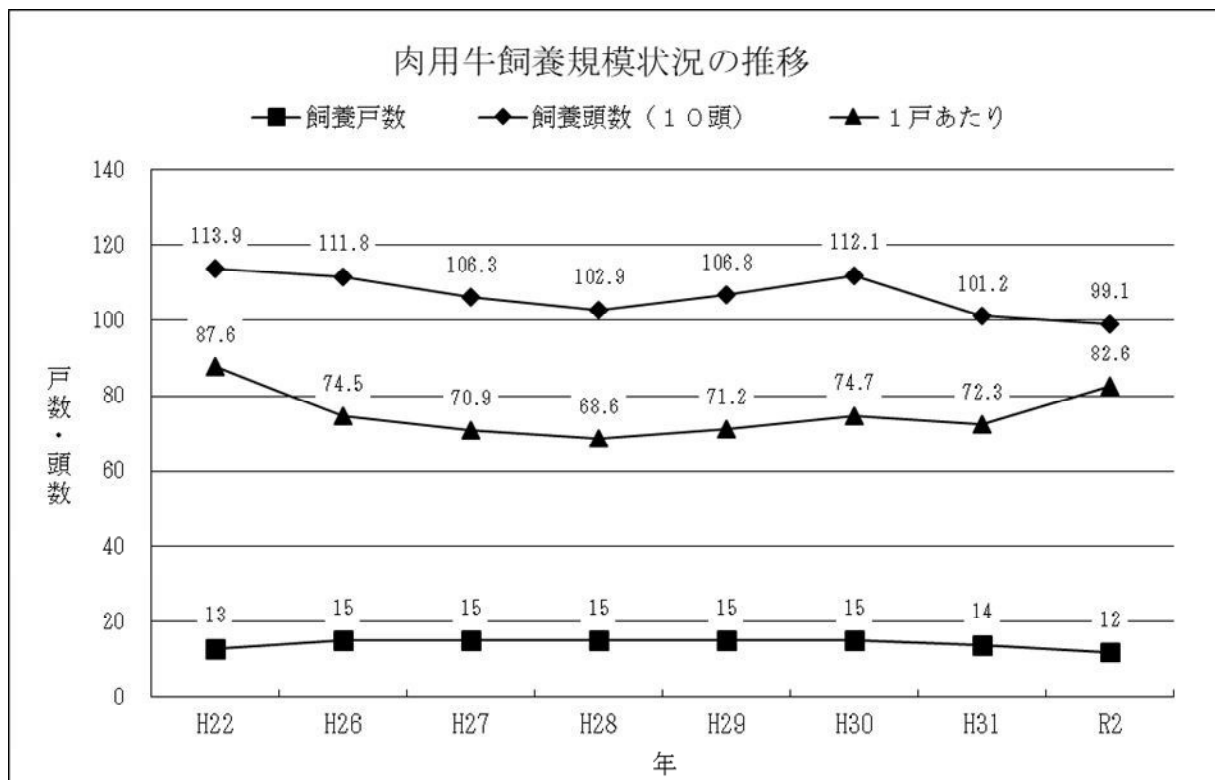
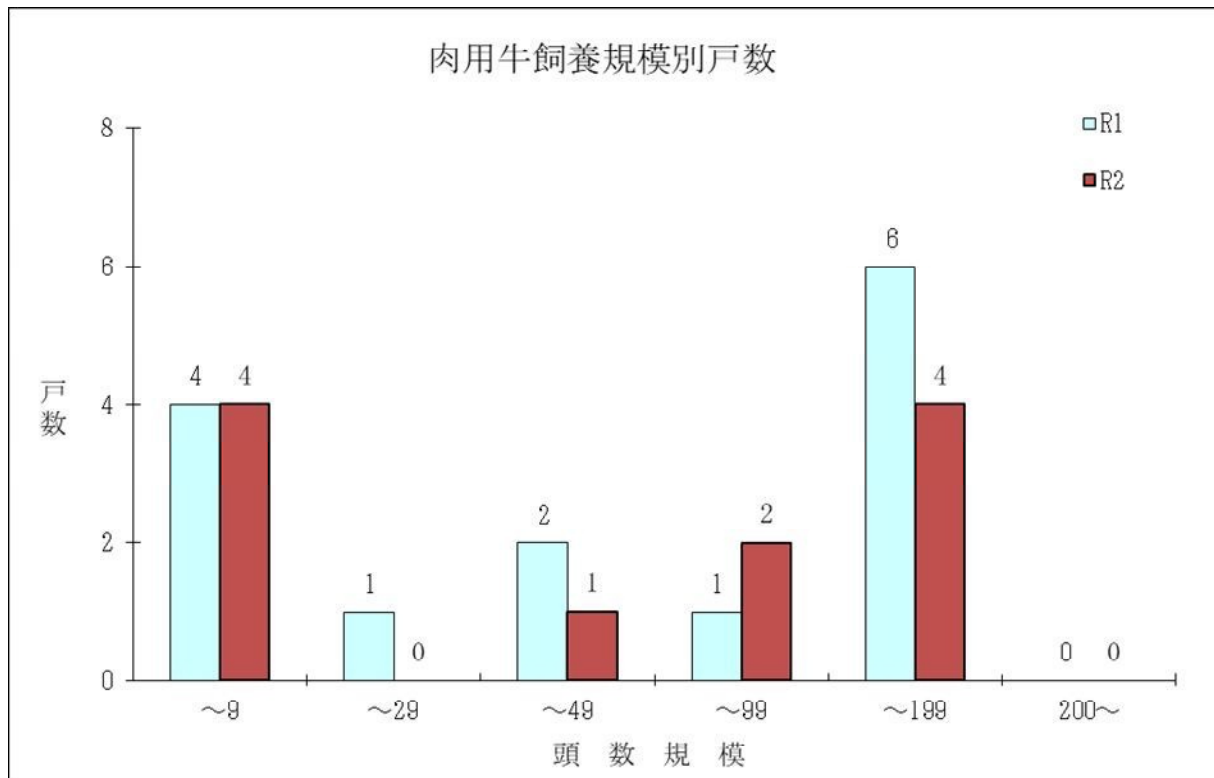
肉用牛頭数及び戸数の推移

令和2年2月1日現在

区分 年	岐 阜 市				岐 阜 県			全 国		
	戸 数		頭 数		戸 数	頭 数		戸 数	頭 数	
	戸	%	頭	%	戸	頭	%	千戸	千頭	%
平 22	13 (14)	100	1,139 (1,301)	100	718	36,000	100	74	2,892	100
23	13 (14)	100	1,183 (1,342)	104	680	35,800	99	70	2,763	96
24	15	115	1,166	102	656	35,200	98	65	2,723	94
25	15	115	1,121	98	611	34,500	96	61	2,642	91
26	15	115	1,118	98	593	33,800	94	58	2,567	89
27	15	115	1,063	93	578	32,100	89	54	2,489	86
28	15	115	1,029	90	533	31,400	87	52	2,479	86
29	15	115	1,068	94	525	31,600	88	50	2,499	86
30	15	115	1,121	98	512	31,800	88	48	2,514	87
31	14	108	1,012	89	497	31,300	87	46	2,503	87
令2	12	92	991	87	481	32,200	89	44	2,555	88

(注) 岐阜県・全国の数字は農林水産省畜産統計による。

(注) 岐阜市の()内の数字は、属人の戸数と頭数。



(3) 豚



飼料価格の高騰、海外からの伝染病の侵入、環境対策等、養豚経営を取り巻く環境は、年々厳しくなっており、平成30年9月に発生したCSF（豚熱）が、4戸中2戸の養豚農家で発生しました。

こうした中で、競争力を高めるため、ビタミン等を加えた専用飼料を与えた銘柄豚肉「飛騨けんどん・美濃けんどん」、「美濃ヘルシーポーク」を生産することでブランド化を図っています。

また、家畜の健康を守るため家畜診療、予防注射事業及び畜舎消毒事業等の防疫衛生対策により健康な豚の生産に努めています。

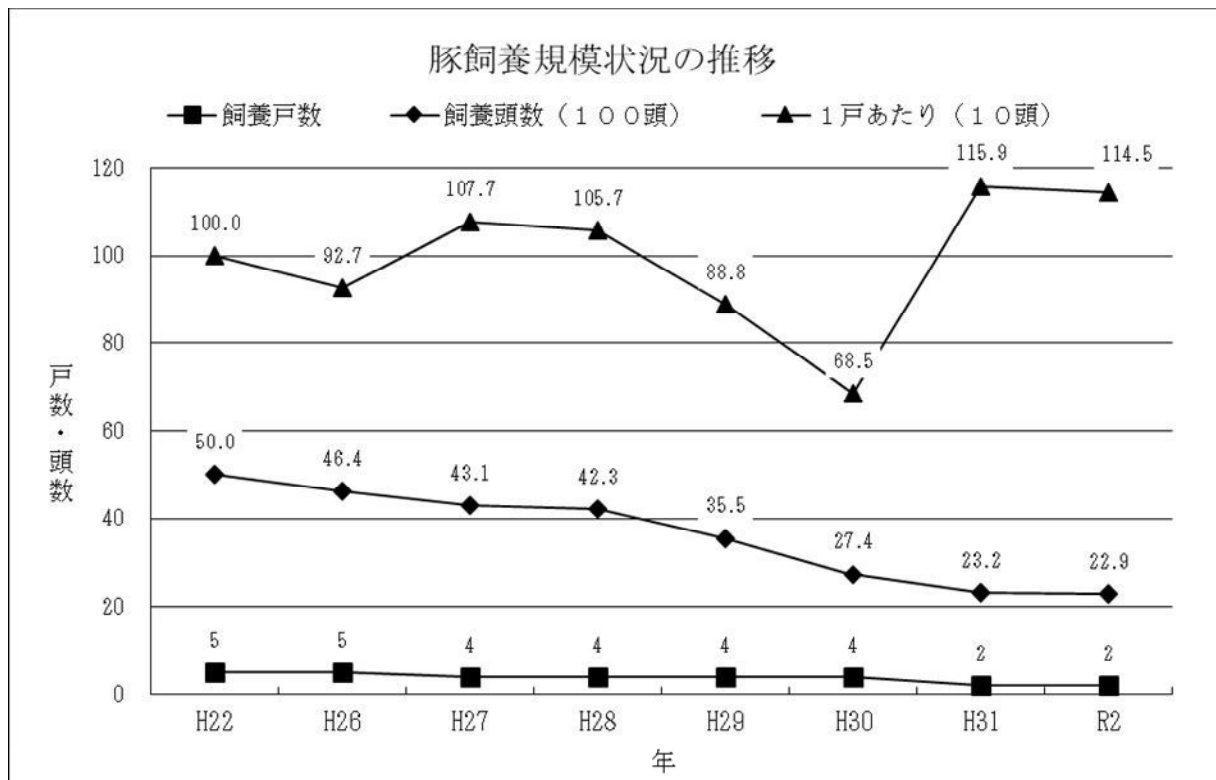
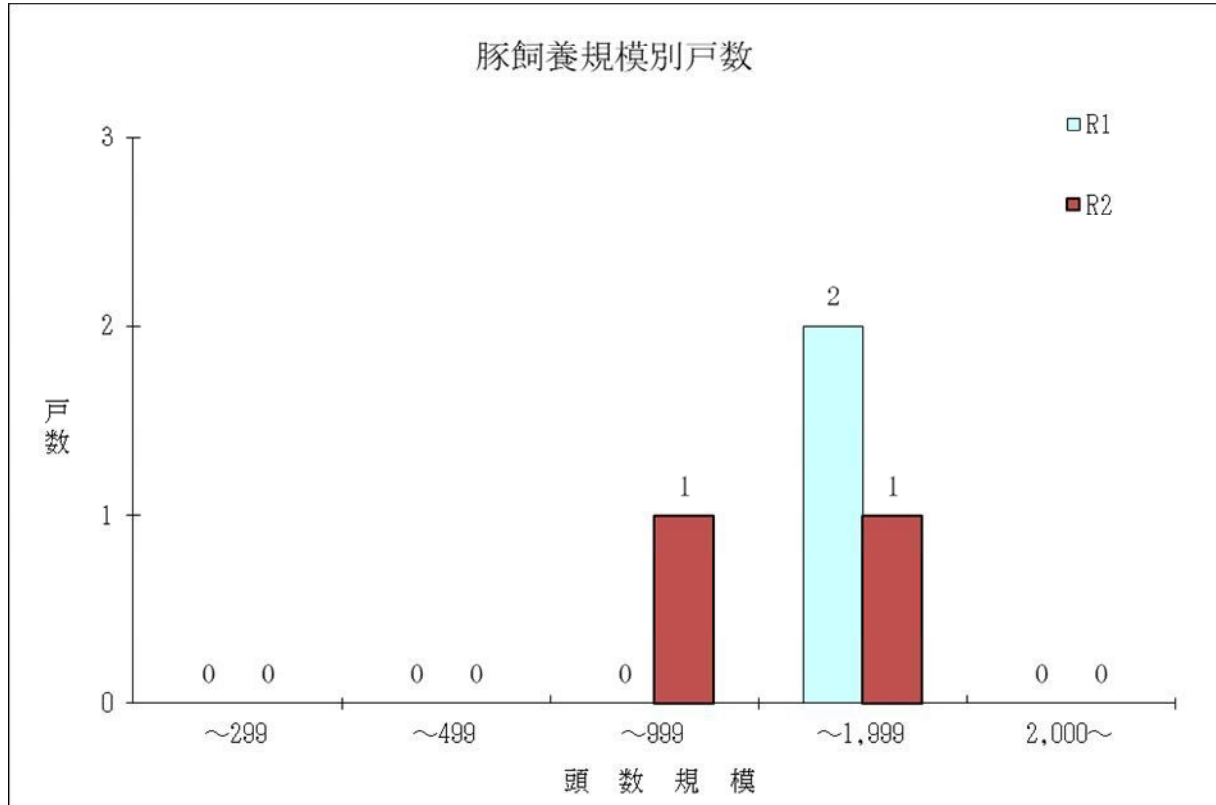
豚頭数及び戸数の推移

令和2年2月1日現在

区分 年	岐 阜 市				岐 阜 県			全 国		
	戸 数		頭 数		戸数	頭 数		戸数	頭 数	
	戸	%	頭	%	戸	頭	%	千戸	千頭	%
平 22	5	100	4,999 (8,520)	100	← データなし（センサス年のため、調査を行ってない） →					
23	5	100	4,384 (7,480)	88	54	101,200	100	6	9,768	100
24	5	100	3,954	79	52	103,800	103	6	9,735	100
25	5	100	4,887	98	46	102,600	101	6	9,685	99
26	5	100	4,636	93	41	99,100	98	5	9,537	98
27	4	80	4,309	86	← データなし（センサス年のため、調査を行ってない） →					
28	4	80	4,229	85	40	105,100	104	5	9,313	95
29	4	80	3,553	71	40	110,300	109	5	9,346	96
30	4	80	2,741	55	40	106,300	105	5	9,189	94
31	2	40	2,317	46	32	99,800	99	4	9,156	94
令 2	2	40	2,288	46	← データなし（センサス年のため、調査を行ってない） →					

(注) 岐阜県・全国の数字は農林水産省畜産統計による。

(注) 岐阜市の（ ）内の数字は、属人の戸数と頭数。



(4) 養 鶏



採 卵 鶏 鶏 舎

本市は、初生ヒナの生産地として全国的に知られています。

都市圏内の養鶏として、鶏卵の高品質化や、銘柄商品など特殊鶏卵の開発・研究に努め、経営の基盤整備を図り、さらに疾病に対する各種予防注射の実施等防疫衛生対策を推進することにより経営の安定と近代化を図っています。

鶏の羽数及び戸数の推移

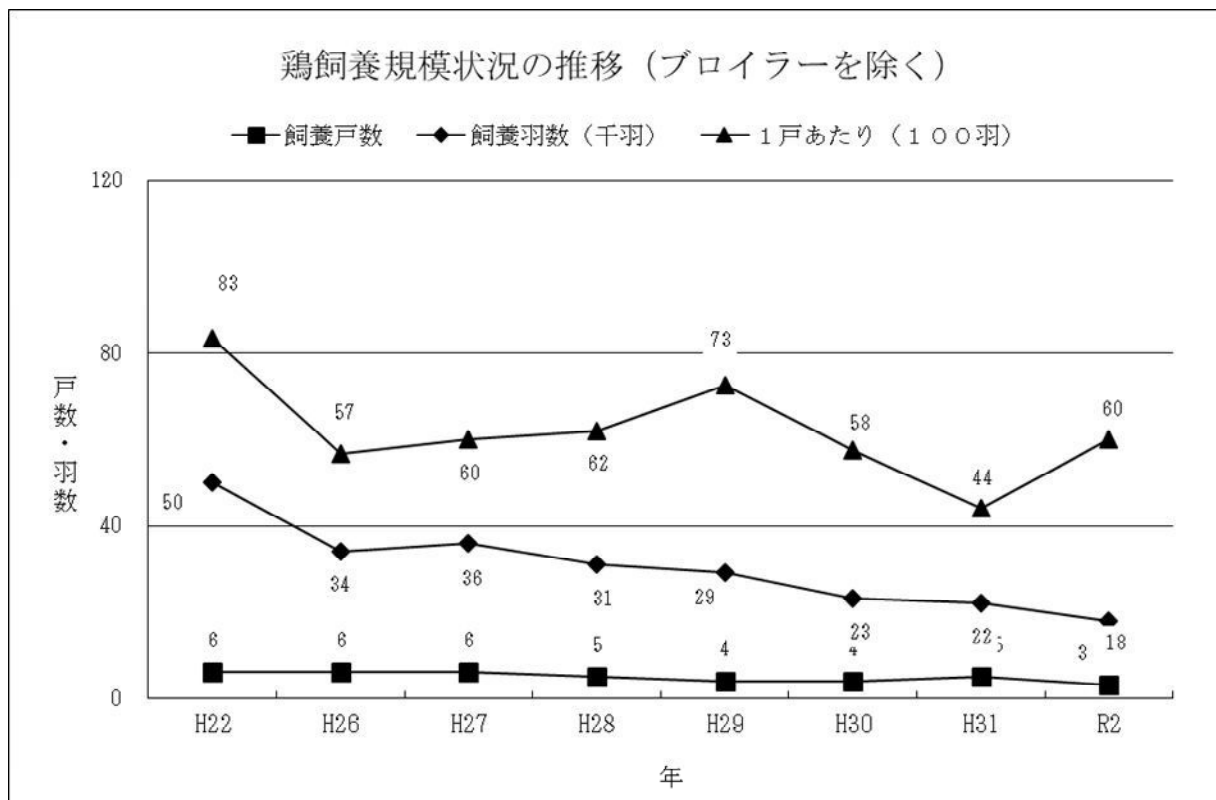
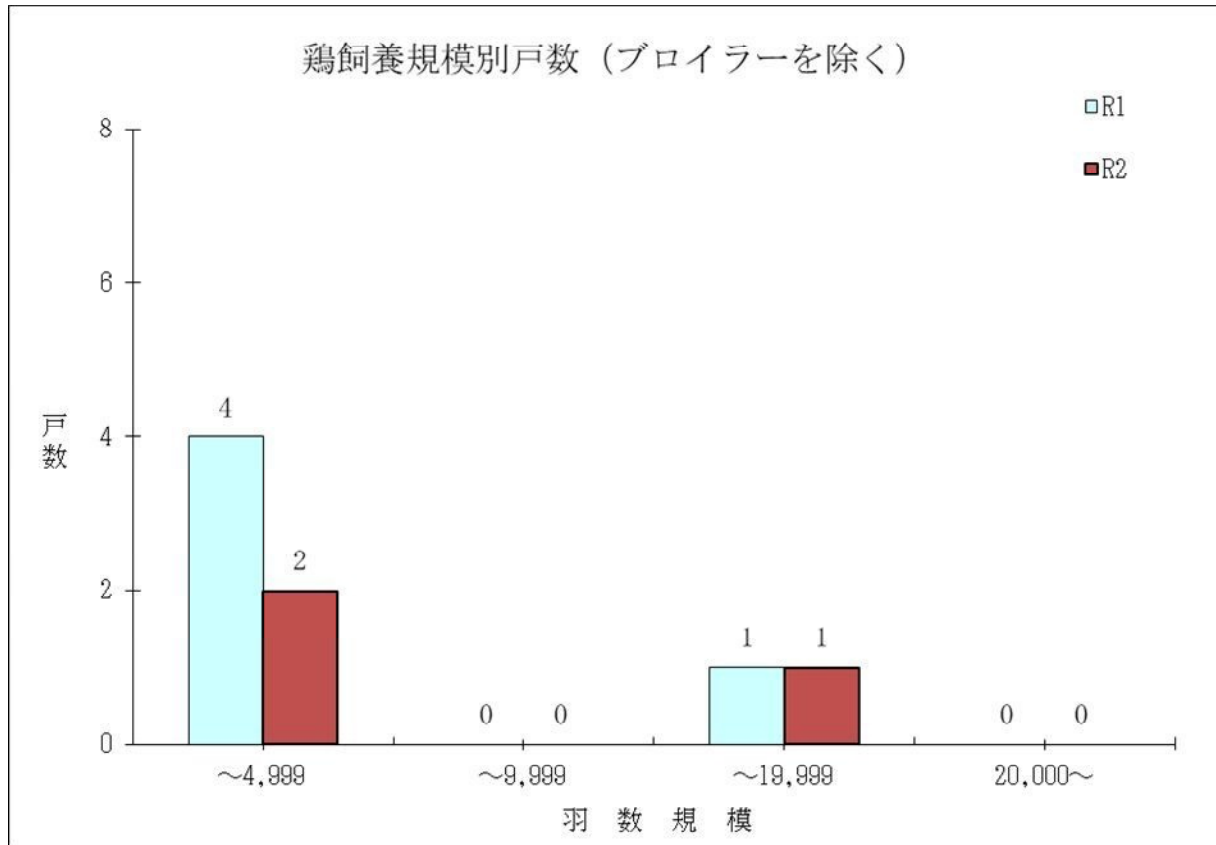
令和2年2月1日現在

区分 年	採 卵 鶏 (種鶏を含む)										ブロイラー						
	岐 阜 市				岐 阜 県			全 国			岐 阜 市						
	戸 数		羽 数		戸数	羽 数		戸数	頭 数		戸数	羽 数					
	戸	%	千羽	%	戸	千羽	%	千戸	千羽	%	戸	千羽	%				
平 22	9 (16)	100	50 (336)	100	←データなし(センサス年のため、調査を行ってない)→										2 (3)	37 (70)	100
23	8 (14)	89	33 (271)	66	102	5,358	100	3	175,917	100	1 (1)	27 (27)	73				
24	6	67	32	64	106	5,915	110	3	174,949	99	1	24	65				
25	6	67	33	66	97	5,258	98	3	172,238	98	1	24	65				
26	6	67	34	68	92	5,170	96	3	172,349	98	1	0	0				
27	6	67	36	72	←データなし(センサス年のため、調査を行ってない)→										1	0	0
28	5	67	31	62	79	5,077	95	2	173,349	99	1	0	0				
29	4	56	29	58	76	5,088	95	2	176,366	100	1	0	0				
30	4	44	23	46	74	5,264	98	2	181,950	103	1	0	0				
31	5	44	22	44	69	4,867	91	2	182,368	104	1	0	0				
令 2	3	33	18	36	←データなし(センサス年のため、調査を行ってない)→										1	116	314

(注) 岐阜県・全国の数字は農林水産省畜産統計による。

(注) 岐阜市の () 内の数字は、属人の戸数と羽数。

(注) 岐阜県・全国の採卵鶏の戸数・羽数に種鶏の戸数・羽数を含まない。



主要家畜地区別飼養戸数及び頭羽数

令和2年2月1日現在（属地）

地区	乳用牛		肉用牛		豚		鶏	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
黒野	1	19	1	5			1	818
網代	1	35	8	788	1	1,511		
方 県			1	106			1	17,500
西 郷								
合 渡					1	777		
三 輪							1	30
常 磐								
市 橋	2	45	1	3				
岩								
柳 津			1	89				
合 計	4	99	12	991	2	2,288	3	18,348

(5) 養 蜂



本市の養蜂は、温暖な気候と最良の蜜源であるレンゲに恵まれ、養蜂の先進地として発展してきました。しかし、農業の近代化と構造の変化によって、レンゲの栽培面積は激減し、これを回復させるため養蜂部会と関係機関が一体となってレンゲ播種事業と蜜源樹木の植栽事業を推進してきましたが、害虫や自然環境の変化によって全国的に花が咲かない等の被害が出ており、国・県・関係団体が、対策方法の確立をめざしています。また、経営基盤確立のため柿・イチゴ生産農家と連携し、ポリネーション事業の定着、拡大を図っています。

みつばち飼育群数及び戸数の推移並びに用法振興事業の推移

令和2年3月31日現在

区分 年	岐阜市				花粉交配用貸蜂		レンゲ播種 栽培面積 ha
	戸 数		飼育群数		施設園芸 (イチゴ)	果樹園芸 (柿)	
	戸	%	群	%	群	群	
22	30	100	1,026	100	198	121	336
23	32	107	1,218	119	167	116	294
24	34	113	1,371	134	150	116	271
25	43	143	1,974	192	132	116	272
26	51	170	1,891	184	134	115	261
27	49	163	1,783	174	133	106	254
28	14	47	908	88	108	94	241
29	9	30	481	47	114	94	214
30	9	30	487	47	100	94	190
31	11	37	580	57	88	90	135
令2	11	37	492	48	—	—	—

(6) 団 体

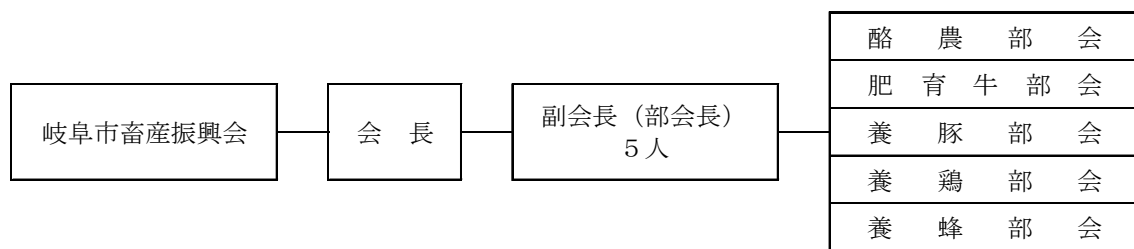
○ 岐阜市畜産振興会

設立年月日 昭和39年5月27日

事務局 岐阜市椿洞776-4

概 要 本会は、酪農、肥育牛、養豚、養鶏、養蜂の各経営農家ごとで組織する5部会をもって構成し、本市の畜産振興に関する諸施策を審議するとともに、それに基づく各種事業の円滑な推進を図るための活動を行っています。

組織系統図



(7) 家畜排泄物等堆肥化处理施設

(施設名) エコプラント椿

(所在地) 椿洞813番地3

(建物面積) 1,463.83㎡ (管理棟・製品保管庫含む)

(処理能力) 10t/日

(処理方法) 新型パドル式発酵槽

(堆肥化原料) 鶏ふん (農家)、学校等給食残さ等

(竣 工) 平成12年3月

〔令和元年度〕 実 績	原料受入	649 t	(平成30年度 782 t)
	たい肥生産量	322 t	(平成30年度 365 t)
	たい肥販売量	282 t	(平成30年度 334 t)

